

陳 情 文 書 表

<p>受 理 番 号 ・ 受 理 年 月 日 及 び 件 名</p>	<p>陳情第119号（7. 3. 12） 訪問介護費の大幅引上げを含む、介護報酬引上げの緊急再改定を要請する意見書提出を求めるとともに、介護事業所への市独自の財政措置を求める陳情</p>
<p>陳 情 の 要 旨</p>	<p>1. 訪問介護費の大幅引上げを含む介護報酬引上げの緊急再改定を国に求めること。 2. 政府の「重点支援地方交付金」の活用に追加し、報酬引下げ・物価高騰に苦しむ介護事業所に対する神戸市独自の財政措置を行うこと。</p>
<p>陳 情 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市長田区 社会福祉法人 駒どり 理事長 上田 耕蔵 ほか4名</p>
<p>送 付 委 員 会</p>	<p>福祉環境委員会</p>

神戸市議会

議長 坊 やすなが 様

2025年3月12日

神戸市長田区
社会福祉法人 駒どり

理事長 上田 耕蔵

神戸市東灘区
神戸健康共和国

理事長 藤末 衛

神戸市長田区
神戸医療生活協同組合

理事長 道上 哲也

神戸市長田区
兵庫県高齢者生活協同組合

理事長 阿江 善春

神戸市中央区
兵庫県保険医協会

理事長 西山

訪問介護費の大幅引き上げを含む、介護報酬引き上げの緊急再改定を国に求めるとともに
介護事業所への財政措置を求める陳情書

【陳情趣旨】

身体介護、生活援助などを行う訪問介護は、独居の方をはじめ要介護者の自宅での生活、およびその家族の生活を支えるうえで、欠かせない介護サービスです。

しかし、昨年の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬が引き下げられました。このことにより、物価高・人件費増・職員不足の中、ぎりぎりの経営状況で利用者のためにサービスを提供していた多くの事業者の継続が困難な状況に陥っています。

実際、東京商工リサーチの調査によると、介護事業所の倒産・休廃業・解散数は2024年、過去最多の784社となり、その7割近くの529社（倒産81・休廃業・解散448）が訪問介護事業所でした。そのほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所です。

兵庫県民主医療機関連合会が聞き取り調査をした介護事業所からは、「処遇改善で上位を取得しても基本報酬が下がっているため、金銭的に言えば、去年と10万ぐらい下がってくる」。「市内でも赤字運営の事業所が増えていて、訪問介護は特に移動が必須。ガソリン代などの高騰で、事業所負担が増えている」。「最低賃金が上がっていて、大型スーパーでパートに行っている方が良いと言われる。介護報酬が下がったからといって時給を下げるわけにもいかない。本当に新しいヘルパーさんがほとんどいなくて、結果として利用者の受け入れが難しくなっている」。といった状況が話されました。

政府の「重点支援地方交付金」だけでは一般企業との格差は埋まらず現状の解決にはなりません。このままでは、介護が必要な市民の方々が住み慣れた自宅で生活することが困難となってまいります。また、要介護者の家族の負担も大きくなり、介護離職が増加しかねません。

以上の趣旨から、地方自治法第99条に基づき、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣に対して、訪問介護費の大幅引き上げを含む介護報酬引き上げの緊急再改定を行うよう求める意見書を決議していただくとともに、神戸市として苦境にあえぐ介護事業所への財政措置を実施していただくよう、陳情いたします。

【陳情項目】

1. 訪問介護費の大幅引き上げを含む介護報酬引き上げの緊急再改定を国に求めること。
2. 政府の「重点支援地方交付金」の活用を追加し、報酬引き下げ・物価高騰に苦しむ介護事業所に対する神戸市独自の財政措置を行うこと。